

1. 市町村名
安城市

2. 認知症に理解の深いまちづくりモデル事業の事業名
こんにちはオレンジプロジェクト

3. 自治体情報（令和2年2月1日現在）	
（１）人口	190,110人
（２）高齢者人口	40,350人
（３）高齢化率	21.22%
（４）面積	86.05km ²
（５）日常生活圏域	8ヶ所
（６）地域包括支援センター数	8ヶ所

4. 事業の背景
<p>【主な体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内81町内会すべてで見守り活動が実施されている（町内福祉委員会活動）。 ・地域の見守り活動を基盤として、地域住民を主役としながらも地域の負担が大きくならないように、医療・介護・福祉の専門職が連携し支え合う体制の地域包括ケアシステムの整備・推進。 ・町内会・企業等を中心に、認知症サポーター養成講座を年間30回程度開催。 ・すべての日常生活圏域で、行方不明高齢者捜索声かけ模擬訓練を実施（毎年）。 ・市内にある認知症疾患医療センターに初期集中支援チームを委託。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護家族への支援が不十分である。 ・若年性認知症に対する取組を行っていない。 ・講座等の参加は高齢者が多く、若い世代への認知症の啓発が十分にできていない。 ・認知症について理解している人をさらに増やす必要がある。 ・認知症予防への取組が必要。

5. 事業の概要
(1) 2018 年度
<p>1. 認知症サポート医療関係者等の連携</p> <p>認知症サポート医療関係者の事例検討会(サポート医を含む)により認知症診療における課題を抽出した。医療・福祉・介護の専門職のボランティア研修・マッチングを行い認知症カフェ運営に協力いただける専門職ボランティア養成をした。</p> <p>2. 本人・家族支援（若年性認知症への支援を含む）</p> <p>若年性認知症の本人と家族のつどい開催により、それぞれの立場で日頃の思いを</p>

語る場ができた。事業所職員向け認知症対応研修、専門職向け家族介護者支援力向上研修にて、専門職の認知症に関する対応力が向上した。家族支援プログラムを実施し、介護家族への支援を行った。

3. 市民の認知症に関する理解や支援に関する周知・啓発

認知症を知る講演会開催により、認知症について広く市民に周知できた。

(2) 2019 年度

1. 認知症サポート医療関係者等の連携

医療関係者だけでなく、認知症の方に密接に関わる地域包括支援センターやケアマネジャーを含めた事例検討会にて、昨年度専門職から抽出した課題（BPSD、意思決定支援）の共有と検討により連携を推進。

2. 本人・家族支援（若年性認知症への支援を含む）

行政提示型助成金を受けた NPO 法人による若年性認知症の支援を継続。本人、家族の居場所づくりとともに、NPO 法人・専門職のネットワークづくりを推進。企業・市民向けの若年性認知症勉強会の開催や当事者座談会等の啓発イベント、市広報による特集記事を掲載。認知症サポーターによるステップアップ講座受講生に啓発イベントのスタッフとしてのマッチング実施。介護家族を対象に家族支援プログラムに加え、家族交流会を実施。

3. 市民の認知症に関する理解や支援に関する周知・啓発

認知症を知る講演会（市民フォーラム）の実施。子世代への理解を深めるため夏休み児童クラブ対象の認知症サポーター講座を実施（約 400 名）。認知症予防チラシ配布と介護保険料決定通知書（65 歳時に発送）に認知症予防情報を掲載。

4. 企業との協働

認知症に理解の深い企業・団体の登録および公表を開始（あんじょう認知症“思いやり”企業）。認知症の本人が描いたイラストをステッカーに採用し、市民フォーラムにおいて登録企業の認定式及びステッカー採用に関する表彰に際し、認知症本人が登壇。この制度の活用により、生活支援体制整備事業と共に官民協働による地域支援体制の充実を図るきっかけとする。



市民向け若年性認知症 啓発イベント



あんじょう認知症“思いやり”企業 認定式

(3) 2020 年度

1. 認知症サポート医療関係者等の連携

認知症サポート医を含む地域の医療機関に認知症支援に関する訪問実態調査

を実施（２２機関）。ケアパス等の資料配布と情報共有に市、地域包括職員が同行。在宅医療サポートセンターと初期集中支援チームに協働による事業所職員向け勉強会（サポート医療関係者等連絡会を兼ねる）を ZOOM により実施。

2. 本人・家族支援（若年性認知症支援を含む）

若年性認知症のつどいは6回の開催の予定であったが、コロナ禍により2回の開催。自粛期間中は電話や作成した通信による支援を実施。事業所職員を対象に若年性認知症や認知症カフェの勉強会を開催し、専門職の業務実施に有益な情報・学びの機会を提供した。

3. 市民の認知症に関する理解や支援に関する周知・啓発

認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座を生活支援コーディネーター、地域包括と協働で行い、終了後に地域の活動や講座へのマッチング。認知症行方不明高齢者個人賠償責任保険の開始。コロナ禍により日常生活圏域ごとの搜索訓練実施が困難となったため、これまでの搜索訓練（全40回）を検証し、今後活用のため事例集を作成。また「集まらない搜索訓練」として市内在宅医療・福祉関係者で構成する地域包括ケア推進のための劇団（劇団サルビー見守り隊）による啓発動画を作成（令和3年3月配信予定）。認知症本人・家族の思いに関する市広報特集記事を掲載。インターネットを利用して行政課題に関する調査を行う事業において、認知症への偏見に関する調査を実施。認知症予防としてシニア介護予防講座、シナプソロジー講座、回想法に関するリーダー育成講座を開催。

4. 企業との協働

キャラバンメイト連絡会において、ONE アクション研修の紹介と試験的实施。思いやり企業に研修の紹介と実施勧奨。行方不明高齢者及び搜索訓練に関するチラシを企業・市民に配布し、企業には事業所内や顧客への周知を依頼（予定）。

6. 事業を進めていく上での工夫・配慮

- ・既存の組織・会議体・地域資源をどのようにつなげるかを意識。つながりにくい地域の医療機関と地域包括等、介護福祉関係者との顔の見える関係作りを行った。
- ・認知症サポート医療関係者等連絡会における報償費の扱いについて、当初医師に報償費を支払ったが、認知症の方を支える専門職としての平等な関係性を尊重し、すべての参加者について無償でご協力いただいた。
- ・認知症の本人、家族及び支援者それぞれの思いを大事にすることを意識。
- ・若年性認知症の本人・家族への配慮のため申込制でのカフェ開催とし、県若年性コーディネーターとの連携により地域包括等支援者との情報共有等、個別支援に関する連携を図った。

7. 事業の成果

- ・認知症支援に関する課題を抽出した上で、医師及び関係者での連絡会を開催することにより、個別のケースに関わるそれぞれの視点を知り、共有することができた。

- ・当市の住民及び地域が主体の地域包括ケアシステムにおける認知症支援の担い手育成について、各地域の既存の組織や活動を活かし、つなげる有効性を確認した。
- ・企業やNPO団体との認知症支援における連携のきっかけづくりとなった。認知症を含む高齢者の見守り支援に関し、個別ケースに関する情報提供をスムーズに行うための提案が企業側からあるなど、情報提供や積極的な支援も増えつつある。
- ・若年性認知症に関しては、本人・家族への直接支援と、企業・市民や専門職への周知に関する取り組みにより、参加者からは狭間の支援に関する理解と啓発の必要性についての声が聞かれた。
- ・個人賠償責任保険の開始により、介護家族の心理的負担を軽減するとともに、見つけるつながるネットワークへの早期登録につなげることができた。

8. 事業を通して見えてきたこと

- ・認知症支援における地域の支援体制の強化（医療介護地域関係者の連携の充実）について。当市の医療機関の状況により認知症サポート医とかかりつけ医に求める役割や連携に関する難しさを感じた。個別ケースにおける情報共有や勉強会等での顔の見える関係作りを目指し、今後も丁寧に実施していくことが望ましい。
- ・認知症に関する理解は徐々に進んでいるものの、高齢者実態調査の結果からは、自身や家族が認知症になった時の対応について不安を感じる声が多く、認知症の本人・家族自身も積極的に地域での支援を受けにくい状況がある。
- ・既存の介護者が集う場や認知症カフェなど、点在する地域資源の把握や本人と家族、専門職への周知が足りず、必要な情報として入手できていない。また、つどい等への担い手支援に関する整備が必要。生活支援体制整備との同時支援。
- ・認知症の本人や家族の思いを聞き取り、発信できる方法や場を作ることは、より市民や専門職の理解を深めることができる。また、認知症の人の意思決定支援のプロセスについては、現在進めているACPと今後関連付けていくことが望ましい。
- ・若年性認知症の周知・啓発については、若年であるがゆえの困りごとについて理解を示し興味や関心を持つ市民、専門職も多い印象がある。若年性認知症の支援の継続が難しい理由としては、対象が限定され認知症悪化による参加層が不安定なこと・支援者組織が定めきれないことなどがあり、支援の在り方を常に模索した。

根本的な部分として若年性認知症の本人・家族がつどいの場を本当に求めているのかという疑問も生じている。ただ、発症・診断から実際の支援につながるまでに長期間を要するとの県の調査結果もあることから、本人・家族が相談に来る可能性のある病院、市、地域包括などで対応方法を共有し、支援につなげる必要がある。



市広報記事「知ってほしい若年性認知症のこと」

9. 今後の展望

1. 認知症支援に関する多職種の連携（在宅医療連携を含む）

- ・安城市の地域包括ケアシステムを利用した認知症支援体制の整理。
- ・日常生活圏域ごとの認知症支援事業や情報の情報集約及び後方支援。
- ・多職種による事例検討会の継続。その他専門職に対し学びの機会の提供（オンライン利用を含む）と地域支援への意識付け。

2. 本人・家族支援（若年性認知症への支援を含む）

- ・当事者の心理的な障壁を下げるためオンラインによる情報提供（専門職、市民）。
- ・既存のカフェ等の充実と当事者の利用につながる仕組みを整える。
- ・相談対応に関する情報整理と提供方法の検討。
- ・認知症の人や家族の思いを聞き取り、集め、本人ミーティングにつながるしくみづくり。その思いがいずれ施策に繋げられる形となることが望ましい。



ZOOM 利用による認知症対応力向上研修会

3. 市民の認知症理解に関する理解や支援の周知・啓発

- ・チームオレンジを見据え、日常生活圏域において認知症支援に意欲のある市民を対象とした、認知症サポーター講座及びステップアップ講座による担い手育成。講座後のマッチング。
- ・（2）により、市民への情報提供がよりわかりやすい形となるよう検討する。

4. 企業との協働（あんじょう認知症“思いやり”企業について）

- ・認知症サポーター養成講座の勧奨、ONE アクション研修の実施。
- ・認知症事業や支援に関する定期的な情報提供。